

## <論文>

# コロナ禍のフランス： ヨーロッパ現代思想における比較文化学

佐藤典子

## 要旨

フランスやヨーロッパでのコロナパンデミックについての論考を比較しながら、ウィルスによって世界的に出口の見えない日常生活を送ることになった私たちの社会は、どのような状況にあると言えるのか、いくつかの観点から考えてみたい。そのうち主に焦点を当てるのは、日常性の中の権力であり、監視社会であり、管理社会である。

## キーワード

コロナ禍 ロックダウン 生一権力 管理社会 免疫論 ホモ・サケル

## はじめに

フランスと日本には、コロナ感染拡大が始まった時点の社会的状況に大きな違いがあった。国が異なればそれは当然であるが、それは、単なる国の違い、文化の違い、感染者数の違い、ロックダウンの仕方の違いということではなく、コロナ感染拡大の前からフランスでは、毎週末のように「黄色いベスト運動」が行われていたことである。ここ数年、都市部を中心に政策に反対する人々の運動があり、多くは、具体的な問題の提示（ガソリンの値上げや増税に反対するなど）で、その発露としてのデモ行進なのであるが、一方で、これに乗じて、店舗の襲撃や放火など、本来の問題提起とは異なる暴力行為も相次いでいた。そのような騒動の渦中では、店舗を開けることすらできないでいたため、コロナの前にすでに生活を奪われていた人がいた。そこに、ロックダウンが起きたのである。

## 1. コロナ感染拡大と生—権力

コロナ禍のさまざまな権力——とりわけ国家による——を考察する上でミッシェル・フーコーほど適任者はいないだろう。フーコーは、生きさせる権力、すなわち、「生—権力」を「生命の領域に分断線を導入し、生きるべき者と死ぬべき者を分割する方法」と定義した。医療現場の最前線、エッセンシャルワーカー（その多くが先進国では移民や低所得者層を含んでいる）などは、仕事内容や勤務条件を選択できない。選べる人間は、テレワークや「安全な場所」に避難する選択肢があるのにも関わらず、である。これまで、生—権力は、非人称で政治的に中立なふりをしてくるので抵抗が難しい、だからこそ警戒が必要だということが常識だったが、コロナ禍でその警戒心は吹き飛んだ。フーコーは、『社会は防衛しなければならない』において「人間種の生物学的連続体において、諸々の人種が現われ、人種間の区別やヒエラルキーが設けられ、ある人種は善いと思われ、ある人種が反対に劣るとされるなどして、権力の引き受けた生物学的な領域が断片化されていくことになるでしょう。人口の内部で、様々な集団を互いに引き離していくわけです。要するに、まさしく生物学的領域として与えられる一領域の内部で生物学的な切り分けを行なうことになるのです。そのおかげで権力は、人口を諸人種の混在として扱えるようになります。より正確には、種を扱い、権力が引き受けた種を、まさしく人種という下位区分に分割できるようになるのです。断片化すること、生権力が差し向けられる生物学的な連続体の内部に区切りを入れること、これがレイシズムの最初の機能なのです」。つまり、「他者の死は、私個人の安全になるという限りで私の生であるというだけではない。他者の死、悪しき人種の死、劣等な人種（変質者や異常者）の死は、生一般を健全に増進し純粋に増進するものである」〔フーコー 1997=2007：253-254〕と述べた。それゆえこのような分断を正当化させ、見えなくさせる。

また、フーコーが示すのは、『文化の社会学』の富永茂樹によれば、「権力というものが必ずしも抑圧的・収奪的な性格を示しはせず、むしろ少なくとも表

面上は人間に対する保護や育成を企てうることを明らかにする点で、フーコーの議論は権力に関する理解に決定的な反転をもたらした」〔富永茂樹 2009：112〕。それは、力づくではない権力が見えない形で日常的にそこに存在することを示す。もっといえば、イリイチが言うように、「医原病」の要素があっても、そこには頓着せず、万能と信じられている西洋近代医学の枠組みへの進行は揺るがない。むしろ、「教育や医療など『社会の向上』を求める行為が権力の構成要素である」と考えていた。つまり、自らが進んでその権力に身を委ねることすら行われているのだ。それが支配であると考えることもなく。

コロナ禍の生一権力は、感染拡大防止という「絶対善」とGPSのような監視技術に結びつき、感染防止を盾に「緊急事態宣言だ」の繰り返しになるのかもしれない。しかし、その目の前の危機の果てにあるいは、もうすでに足元に何かが来ているのか考えていかなければならないはずだ。

## 2. ドゥルーズの管理社会論

### ・規律社会と管理社会

フーコーは、「権力は、関係性の問題」とであると述べた。そして、支配は、所有されるものではなく、「巧みな配置や監視によって」実践されるものであるということである。それは、一方的に振るわれることはなく、権力は高いところから押し付けられるだけではなく、どこであれ、受ける人がいるから成り立つ。こうした考えを踏まえて、ドゥルーズの思想を見ていきたい。

ジル・ドゥルーズは、同世代で交流のあったフーコーを丹念に研究し、1990年の論文<sup>i</sup>で、フーコー自ら「規律—訓練」型権力のピークは、20世紀初頭と述べていたとしている。そして、個人と集団の「支配体制の漸進的かつ分散的な設置」を喚起し、それを「支配の社会」と呼んだ。規律社会の発展は、ドゥルーズが「集中、生産、所有」の資本主義として定義する産業資本主義の台頭に対応しており、「監禁の環境として工場を建てる」ことだという。一方で、かつての閉じられた監禁状態すなわち、あるべき定型の鋳型に流し込む従来の「規

律一訓練」型権力の下では、「監視カメラ」による監視に象徴されるような学校や病院などの組織は、危機に瀕しているにもかかわらず、「当該部門の大臣は、改革が必要だという前提に立って、改革の実施を予告するのが常だった。学校改革を行い、産業改革、病院、軍隊、刑務所の改革を行う。しかし、誰もが長期的な展望では、これらの機関自体がすでに終わっていることを知っているがゆえに、延命を図っているにすぎないのだ」[ドゥルーズ 1990=2007: 357] と述べた。つまり、新しいシステムが設置されるまで、ゾンビ的な諸システムを延命し、人々に暇つぶしの仕事を与えていくしかないというのだ。

そこでは、大量の医薬品の生産、核兵器開発、遺伝子操作などは、たとえ、それが新しい時代に必要とされていたとしても、ドゥルーズによれば、「その一つ一つを取り上げるには及ばない。その体制の中で、どれが最もつらい体制であるか、最も許容できる体制かを尋ねる必要はない。なぜなら、どちらを選んだとしても、解放と隷属がせめぎ合っているからである」[同:358] として、どちらにしても自由にはならないことを示す。たとえば、監禁そのものと言えるような病院の危機においては、「部門の細分化、デイケア、在宅ケアは最初に新しい自由を手に入れたかのように見えるが、結局は、家庭も監禁状態に延長線上にあることを意味するのであるから、結局は、ひどい監禁状態とそれほど変わりはない」と述べ、いたるところに監禁が蔓延し、出口のない状況、自由になる場所がないことを指摘する。

そして、ドゥルーズは、作家のウィリアム・バロウズから「コントロール」という言葉を借り、現代はこの社会に取って代わって、コミュニケーションを操る「管理contrôle（コントロール）型」の新しい権力が出現していると述べる。ポール・ヴィリリオもまた、家の外で行われている超高速形式の管理形態を分析し、従来の閉じられたシステムの中で作用した規律一訓練社会に取って代わるだろうと述べた。

### ・管理の網の目

コントロール「管理型」<sup>ii</sup>社会は、「支配」とは異なり、今で言う、チェックを行っている。人々の行為や移動の間に「チェックポイント」を設けて、基準を満たした人だけが先に進める（未来を予測していたかのように、現在のスマートフォンアプリでも、パソコンでもすべてそうになっている）ので、誰もが「不断の管理と瞬時に成り立つコミュニケーションによって動かされて」「自分だけ取り残されたくない」という欲望を背景に、あらゆるチェック項目に自らを差し出し、結果、管理が蔓延してしまう。規律社会では、人は（学校から兵舎へ、兵舎から工場へ）と鑄型が変わるようにやり直さなくてはならない。一方、管理社会では、人は何一つやり終えることはない。それは、教育が生涯学習になってしまったかのようにである。たとえば、規律社会のカギは、部屋ごとに違っていて部屋ごとに違うカギを刺さなくてはならなかったが、管理型社会のそれは、ホテルのカードキーのように、それ一枚で事足りて、どんなカギでも開けられる（あるいはどんなカギも開けられないこともある）といった具合だ。それは、コンピューター・ネットワークを基盤とし、その時々によって「管理の網の目」すなわち、ルールが変わるがゆえに、結局何一つ終わらない「果てしない引き延ばし」をもたらす。その結果、個人のすべての情報が集められ、記録、蓄積され、流通する。会社、学校も、ボランティア活動も、「準安定状態」が続くと喝破した〔同：359〕。

そして、「現在（1990年代）、私たちは、産業資本主義が「分散型」資本主義に変容し、過剰生産、すなわち『販売または市場のため』、『工場が企業に道を譲る』ような、こうした閉じ込めの環境の全般的危機を目撃しているのです。この新しいタイプの組織は、技術的な進化と情報通信技術の発達を基盤としており、個人の行動範囲、よりオープンで柔軟な時間空間、より高い機動性を保証しているように見えるが、それは外見上だけです。なぜなら、強制と身体の集中によって進行する懲罰装置とは異なり、移動と移動の自由は、今や存在のあらゆる側面の『連続的コントロール』と『即時コミュニケーション』によっ

て作動する権力の行使のための必要条件だから」[同：363]である。まるで、今日のビッグテックGAFAM<sup>iii</sup>に生活の多くを依存しながら生きている現代人の様子を予言しているかのようだ。

模倣し合うライバル関係にあるような、特定のイデオロギーと活動様式に基づく企業が中心になって消費を喚起する役割、つまり、似たような企業が似たような宣言をして消費を促す。それは、「ますます洗練された技術によって消費者に影響を与え、ある種の行動様式を作り出し、心を形成することを可能にするマーケティングであり、それは、『今や社会管理の道具』[同：364]である。これらの社会、すなわちコンピュータ、遠隔監視装置、サイバネティックスの社会は、まだ以前のものを廃止していない、とドゥルーズは指摘する。しかし、学校制度がより柔軟で陰湿な服従のプロセスに分解されるにつれて、それらは出現している。そして、ドゥルーズは、公然の場で絶え間なく管理する形態が到来すると、最も過酷な監禁であってもありがたく、慈悲深いものに見えるようになるかもしれないと述べている。たとえばそれは、「不思議なことに大勢の若者が『動機づけてもらう』ことをもともとめていて、もっと研修や生涯学習を受けたいということからも分かるであろう。自分たちが何に奉仕させられているのか、それを発見するつとめを負っているのは若者だ」[同：366]と述べ、管理型社会の若者が思考停止している状態を指摘した。

### 3. 「刑務所の代替案」<sup>iv</sup> ミシェル・フーコー

驚くべきことにフーコーは21世紀のこのような状況を予想していたかのような考察を半世紀前に行っていた。1976年に囚人週間の一環としてモントリオールでの講演に招かれたフーコーは、「オルタナティブ」な制裁が刑務所の壁を社会全体に広げるものであると主張している。それは、刑を与える場所を刑務所に限定しなくなるということだ。スウェーデン<sup>v</sup>とドイツのプログラムの例から考えて、これらは、一見、進歩的と見えるが、代替案というよりも、他の機関やメカニズムに刑務所の機能を引き継がせようとするものであると指摘

した。

この半世紀ほど前の彼の提言は、驚くほど現代的である。例えば、今日では、GPSの設置や移動する範囲の制限など一定の権利や自由を奪うと同時に、さまざまな再社会化機能——たとえば親権命令など——により、監視の機能を刑務所の外にも置いておくことで、一見、自由な生活が社会全体に広がっていくように見える。しかし、それは、刑務所という制度自体が縮小しているように見えても、刑務所の力が拡大化していると考えるべきなのだ。実際、日本のコロナ禍の「自粛警察」はこの機能を果たしてしまっている。誰かが違法行為をした、誰かが犯罪行為を行った、など、一旦そうなると、私たちの体の自由は乗っ取られ、常に監視下に置かれ、行動パターンを細かく決定されるからだ。これらはすべて、今ではさまざまな形をとっているが、19世紀から連綿と続く懲罰的手続きからなっていて、それらは、拡散した監獄の形でもあるという。

広がりという点で言えば、もう一つの方法での広がりもある。というのは、『ミシェル・フーコー思考集成VI』での蓮實重彦とのインタビューで、「十九世紀いらい、犯罪者の処罰がその魂の変質、その身の感化にあるという意識が広まってもいた。だから、処罰は犯された罪への断罪にとどまらず、その犯罪者の変容を強制する操作原理でもあった」[フーコー・蓮実 1977=2000: 575]として、犯罪者（もっと言えば、犯罪者と規定された者）自身に社会規範を内面化させることで、その後の人生においてずっと「自己処罰」させるという意味である。それは、実際に再犯するかしないかの問題ではなく、常に自己の犯した罪を悔いることを自明視し、その後の人生で罪を犯さないように自己を監視し続けることが必要なのだと思うせることがある種の刑務所的機能だということなのだ。

また、多くの学者が指摘するように、これらの代替案は、多く場合、大きな欠陥を持つ。というのは、代替案は、刑務所の使用を減らすように設計されているが、実際には、拘禁刑に取って代わるのではなく、むしろ、補完的機能にしかならないからだ。たとえば、実刑判決の減少にはつながらず、むしろ、そ

れまでは刑事事件の制裁を受けなかった人々が多くの小さな犯罪の対象者となり、網の目のように司法が広がる手段として機能するようになる。

そして、フーコーは次のように問いかける。刑罰政策の機能は、犯罪を抑制することなのか、それともむしろ違法性を組織化することなのか。どちらにしても、刑務所は「重大な違法行為の最終地点」なのだから。社会の崩壊によって、多数の犯罪歴、不良グループの形成など、刑務所から出る時は、いつも入所時よりも悪くなって出てくると考えられる。なぜなら、刑務所という環境自体が「法の恐るべき例外」なのであるから。すなわち、刑務所は制度化された違法行為とも言える。

また、哲学者であり、刑務所のカウンセラーでもあるトニー・フェリは、刑務所の問題に関するフーコーの研究についてこのように述べている。「ミシェル・フーコーは、私たちの社会は大部分が規律的であると見ている。何よりもまず、思考と行動の正常化を目指しているからだ。彼によれば、身体の変容、条件付けを生み出すために、コミュニティの中で、可能な限り身体に肉薄して、矯正、罰、強制の多くの技術を実施、開発することを意味する。“彼は、様々な電子監視装置がどのように機能するか、そして何よりもその結果について正確に説明している”。もっとオープンな言い方をすれば、電子監視下で軟禁状態に置かれ、追跡可能性を要求されたり、命令されたりすること、つまり、毎日監視されているという感覚と常に説明責任を負っているという事実(つまり、できなかったとき、もしくは、そのように認定されそうなときに、どう言い訳するかと言うことを含めて)が、自分の中や周囲に刑務所の壁を再び出現させることにつながるようだ。フランスにおいてcovid-19によるロックダウン時の外出許可やワクチンパスポートになっている“StopCovid”アプリに関しては、ドゥルーズの「あらゆる支配に自らを差し出す」といった指摘を持ち出すまでもなく、「強化されたグローバルなコントロールのメカニズムによって人々の日常生活を植民地化するための最良の方法は、人々の承認だけではなく、積極的な貢献を求めることが必要である」と述べている。



また、モントリオール大学犯罪学部の教授であるアントニー・アミセル氏は、フーコーが正確には定義しなかったものの、彼の研究の中心であった違法主義という概念を明らかにしている。それは、テロやウィルスから人々を守るという名目で、一時的な規定が恒久的なものになりつつある緊急事態宣言（緊急事態宣言だけでなく、蔓延防止法など）が増殖している今、刑務所での管理という単独の問題を超えて、社会全体の刑務所化を問うフーコーのテーゼは、その逆転の発想、つまり、物理的な閉じ込めからは解放されたことから、管理が緩くなったと思われるが、実は、管理の形態が変わっただけで、むしろ、広範囲な管理——しかもより個別なもの——に変わったことを示すものとなっている。

多くの代替案は、規律と社会的規制を拡大する。刑務所の懲罰機技術を地域社会全体つまり、家庭、学校、職場に移転させる。親は子どもの門限を守るように監視し、家の外に出たらマスクをしなくては罰金刑が課されていたフランスのロックダウン時は、家族同士、職場の同僚同士、学校の教員、子どもたちでマスクの着用を確認し合っていた。このように、GPSの監視だけでなく、社会の規範や法律に合うように、お互いチェックしあうことこそ、そしてそれが自明に日常生活に組み込まれることこそが権力であり、刑務所の代替機能の広がり の証左といえよう。

#### 4. 監視社会の意味

##### ・監視社会

私たちは、命として宿った瞬間（否、今日では、命として受精する前から「不妊治療」という形でも）から病気の時は、医師の手によって、電車に乗れば、ICカードで、車に乗れば、ETCカードで、買い物をすれば、クレジットカードで常に監視されている。コロナ禍においては、学校もオンライン授業という形で、レポートの提出や受講状態を監視され、働く人間は、テレワークで——最近では、社員個人がテレワークをどのように行っているか、インターネット上で監視・管理するシステムもある。ちなみに、その企業のCMでは、「社員の

頑張りを見る」と言っていたが——死ぬ間際になれば、病院のモニターで一生監視されている。

前項では、支配や権力がどのようなもので、いかにしてそれが行使されるかということ述べた。現在、直接、人に支配しているところを目にすることは少ないように思える。しかし、自らの自由な（これについては、何を以て自由と言えるのか、ということ自体が、他者との人間関係によって決定する部分もあるので大変難しいのであるが）意思が、教えられていない形でまた、気づかないうちに損なわれていることも少なくない。その一つの形態として「監視」が挙げられるであろう。おそらく多くの人は、「お前を監視するぞ」と言われたら拒否反応を示すであろう。しかし、そこを「監視」といわずに、「安心」「安全」「保護」「警護」などの言葉によって、「あなたのためだから」という文脈で言われたらどうであろう。あるいは、そこまでではなくても、コロナ禍の「ワクチンパスポート」のように、「それを常に携帯して提示することの意義」がそうしないことよりも多いように「思われる」のであれば、どうであろうか。

### ・日常の管理が常態化すること

このパンデミックで強化され、正当化されていく「追跡・監視・操作」の方策をユヴァル・ノア・ハラリは、『『体外』監視から『皮下』監視の劇的な移行』といったように、スマートフォンで、指の動きによってどのような情報を得て何をしているかだけでなく、人間の体温や感染の有無など、表面的には見えない身体の情報個人情報を合法的に得る昨今の動きを「皮下監視」と言った。それは、たとえば、人々の感情を予測するだけでなく、操作し、マーケティングにも流用され得る。また、方法の問題だけでなく、それが常態化することの問題の方が極めて重大なことである。しかし、これらの問題に対して、緊急事態においては、プライバシーよりも優先されることがあるとの考えもあろう。これに対して、ハラリは、全体的な監視体制を打ち立てなくても、国民の権利を拡大す

ることで健康を守り、流行に終止符を打つ選択ができると述べている。適切な情報を市民に与えることで、自発的で情報に通じた国民は厳しい規制を受けた無知な国民より、多くの場合、格段に効果的だという。二択、もしくは、二択以外の（人間の本来の可能性を最大限に善ととらえた）楽観論のどちらがありうるのか。歴史をたどってみれば、後者になることは極めて少なく、前者の二択は、抵抗した者たちの屍であふれかえっている。おそらく、現実的なシナリオはこうだろう。今にも死に至る危険が迫っている。どちらを選ぶか？ 差し当たって命をとられない方になるだろう。しかし、その方向には、個人情報の筒抜け・管理が存在し、その一時的がいつまでなのかわからない。たとえば、「第〇〇波が来るかもしれない」という予測が立てば（実際、1922年の内務省の報告によれば、日本におけるスペイン風邪の流行は三回あったという）、そのたびに、監視・管理は致し方ない、というメンタリティが醸成されてしまう。その都度、そのようなことが起きることで、思考が停止し、この方がデフォルトのような錯覚に陥ってしまう。これが洗脳状態というものなのであろう。一旦、政府が必要と判断してしまえば、その判断に至った経緯をどれだけの国民が検証しようとするだろうか。そこに恣意的な、権力による「一つしか選べないこと」と見せかけることの害悪を見出せるだろうか。こうして全体主義的な風潮は作られていく。最も恐ろしいのは、それを選択させられていることに気づいていないこと、最初は仕方のないことという形で始まり、恒常化すれば、だれもそれを振り返らないことである。大きな災厄が個人に降りかからない限り、それは既定路線となる。ハラリの言うように、緊急事態宣言によって監視することの正当性は、始めることは容易でもそれを完全に解除することはとても困難である〔ハラリ 2020：85〕<sup>vi</sup>。なぜなら同様の危機は今後も起きるからである。

たとえ、それが、感染症対策、医療政策上、必要だと考えられたとしても、その監視が独立した感染症対策機関のみがその情報を扱うのでなければ、それは、国民全体を統制するものとして機能することを危惧している。日本には、

今のところ、それに該当する機関はないかもしれないが、一方で、同調圧力としての人々の監視によって何らかのネットワークが形成され、排除の論理が横行している。

### ・監視資本主義の到来

ハーバード・ビジネススクールのショシャナ・ズボフは、「私たちの生活を採掘する『監視資本主義』において」でGoogleのラリー・ペイジが気づいたのが人間の経験が「手つかずの森林資源」と同じだということであることをきっかけに、個人の情報や経験は「採掘」され、行動学的なデータとして売買の対象となったと述べた。我々に関するデータは集められ、行動が予測され、それぞれのマーケットに情報として流れている。この興味深い点は、そのデータは、喜んでそして知らぬ間に提供されているということだ。私たちは、Googleの窓に検索ワードを打ち込むだけで、苦も無く何かを調べることができる。その一方で、私たちが何かを調べるたびに、そのデータは蓄積される。私たちは欲しい情報を手に入れるために、喜んでそこに書き込み、知らぬ間にその「私の関心情報」を流すことに成功するのだ。お互いがお互いに依存しているといえる。そこには、当然、プライバシーの問題、情報漏洩の契機があるが、それ以上にそれなしでは、多くのことが出来なくなっていることも問題として日常的に浮上してきていない。

## 5. イタリア人哲学者ロベルト・エスポジートの「コミュニティ、イミュニティ（免疫）論」から考えるコロナ禍

### ・コミュニティのあり方

イタリアの哲学者、ロベルト・エスポジート<sup>vii</sup>は、フーコーの「生—権力」論を発展させ、「コミュニティ」と「免疫」という言葉を対比させることで考察を行ってきた。ここでは、フランスの比較文学研究者のティファイヌ・サモヨー<sup>viii</sup>らの論考を参照し、フランスでのエスポジート研究受容について見て

いきたい。彼は、予防接種制度が、場合によっては保護すべき人々の利益にならないと考えていると指摘している。そして、Covid-19にまつわる衛生的な封じ込め対策が多く、社会的な結びつきを断ち切ることにつながる中、エスボジートの著書は、異なる種類のコミュニティについて考えさせる。

サモヨーによれば、エスボジートが、今日、政治家が戦争の語彙をテロリズムやウイルス対策に適用することは驚くべきことではないと考えている。現在の「戦争」は、医療的なものと軍事的なものが密接に混ざり合っているからである。また、ウィルスから身を守ることを考えることは、私たちが直面している危機の中で、生と死の両方を再考することを可能にする。なぜなら、今日、死は私たちから隠されているからである。死は病院で扱われるもので、死者の周りに集まることは許されない。埋葬することも避けられており、コロナ死者数を数えている。

閉じ込められ、誰にもドアを開けられなくなると、人々とのつながりに意味を持たせるのは難しい。何もかもが不要不急と思えなくもない。国境やドアの閉鎖が、昨日まで望ましくないと考えられていた人々だけに影響を与えるのではなく、すべての人、絶対的にすべての人に影響を与えるのだ。親しい人々との分離とデラシネ(déraciné根こぎ)の病気は、何よりも病的でダメージを受け、時には死を招くようなコミュニティの病気と言える。免疫力を確保するために時間的にもコミュニティや社会的なつながりをすべて停止してしまうと、敵は目に見えず、逆に、どこにでもいると言える。サモヨーは言う。「もうコミュニティはない。しかし、この例外的な状況は、通常の機能を持つ私たちの社会において、特に閉じ込めの犠牲になっている人々のための新しい行動モデルを考えなければならない。人々は、思いやりと連帯感に基づいた行動パターンを身につける必要がある」。

#### ・免疫とは何か

また、社会人類学者で鳥インフルエンザの研究をしているフレデリック・

ケックは、エスポジートが、自己と非自己の関係、清浄な身体と危険な環境との関係としての免疫というメタファーが近代生物学によって取り上げられることで、共同体が外敵から守るべきものとして長い間考えられてきたことを指摘している<sup>ix</sup>。

しかし、自然科学や社会科学の進歩により、免疫系は病原体と出会う前から存在し、「自己免疫」という動きで自分自身に向かい合うことができると分かり、この新しい免疫の定義の枠組みの中でコミュニティを再考することをエスポジートは目的としているとケックは指摘する。エスポジートが、「共同体と免疫の語源が『“munus”（ミュニウス）』、つまり他者への捧げ物、贈り物であることを思い起こし、主権国家がこの欠如を悪として共同体を非難するのであれば、哲学者の仕事は、この欠如への潜在的な批判を先鋭化させることである」と述べ、国家が、人々によるワクチン接種を忌避することへの批判こそ、あぶりだそうとしているのだ。

免疫という言葉の成り立ちを考えると、自分たちがコロナ禍で置かれている状況がよく理解できる。トレードオフするものは何なのか。エスポジートの思想は、健康上の緊急事態が発生する人類学的・政治的なメカニズムを端的に示すことでこれらの疑問に答えようとする。彼は30年ほど前からフーコーに倣って、近代国家による集団のバイオポリティックな管理を理解しようと努めてきた。彼はこれを、近代性に関するパラダイムとして「免疫」という概念で実現しようとしている。

エスポジートの哲学は、“communitas”と“immunitas”という二律背反の上に成り立っている。先ほどの“munus”は、言語学者のエミール・バンヴェニストと人類学者のマルセル・モースが、インド・ヨーロッパ文化圏で共同体のメンバーを結びつける贈り物、誓約、負債、義務としたもので、この関係の二面性として理解されている。共同体は、その固有のものの共有に基づくものではなく、守るべきものであることを前提と考えられていて、20世紀の哲学者たち（ハイデガー、バタイユ、ゲーレン、サルトル、アーレント）を挙げ、共

団体は独自の欠如の上に構成されているとエスポジートは主張する。

サモヤーは、エスポジートの考える共同体とは、この贈り物を欠乏として露呈させることであり、それは個人を絆や外見、不適切なもので空洞化させるものである。共同体のメンバーは、自律性を持つ人間とは正反対の存在である。免疫すなわち免除とは、この義務を免れることであり、これは法律的にも医学的にも意味のあることで、エスポジートは、ホッブズが近代政治を確立したことを、「人間は、主権者に生活を統治する権限を委ねることによって本来の自由を放棄し、その代わりに主権者は自分を守る義務がある」という免疫パラダイムの発明と考えた。自然的自由が市民的自由になるのは、それが自律性や安全性と同義になったときであり、人間が主体になるのは、共同生活や不確定性・解散の力を自らに禁じたときである。近代国家の制度は、共同体の破壊であるという。

近代国家の免疫的な起源は、地中での活動をやめず、表面に出て、拡大し、機能している。免疫は、人口管理の生—権力（バイオポリティック）として機能するために医学的、法律的、警察的な拘束力を超えていこうとする。エスポジートによれば、免疫が恐れるのは、死でもなく、悪そのものでもなく、伝染である。免疫は、国家を主権のある分割されていない権力として、個人を閉鎖された自律的な存在として捉え、主権者と主体を結びつけて一体性を求める一元論的な装置の従属である。ウイルスの伝染(生物学的またはコンピュータによる)、テロ行為や暴力の伝染など、経済効率の原則の名の下に平然と管理を進めているが、安全保障の原則の名の下に史上最大の経済危機を引き起こすことになっても、全国民をウイルス感染回避のため閉じ込めるのは、このためである。

ワクチン接種による免疫は、病気の一部を患者の体内に植え付けることが基本である。エスポジートは、現代社会でも同じようなプロセスが働いていると述べている。それは、テロのリスクから身を守るために、国家が逃れることのできるテロの一部を、反テロ法という例外的な体制で、住民に引き受けさせることに同意させているからである。同じように、ウイルスの拡大から身を守るために、自由を制限する規則や措置の不確定な拡大に同意させている。たとえば、

軟禁、マスク着用の義務、抱擁、集会、パーティー、儀式的禁止、公共サービスの利用制限.....それは、死から身を守るために、少しずつ死を教え込んでいると言えるのだ。エスポジートは、ホップズが主権者に託した「国民を守る」という使命を、「治す」「生かす」という義務に拡大した「政治の医療化」とメディアの独占と政府の補助機関としての役割により、かつてないほどの支配力と規範設定力を発揮してコロナ禍は、医療を政治化させてしまったと指摘した。いわば、ロックダウンは、感染症予防だけでなくそのデメリットを再分配する政治的システムになってしまったのだ。

## 6. ジョルジョ・アガンベンが考える死の否定の不可能性

また、イタリアの哲学者ジョルジョアガンベンは、イタリアだけでなく、ヨーロッパや世界を代表する知性であるが、このcorvid-19による世界的な感染の広がりに関して「この流行に関して人々が必要以上に騒ぎ立てている」と言って非難していた。アガンベンは、「直観的に言って、この騒ぎは全くの無駄だと感じている。できるだけ明確にその問題点について考えてみたい」と述べた。

アガンベンは、当初は、この騒動——corvid-19の感染拡大による報道など——を静観するつもりであったが、同時代の人々が現在の流行の重大性を過大評価していることを非難していた。彼は、各国のロックダウンのファシスト的なやり方を否定していて、人々を打ちのめす緊急事態の自由破壊的な手段の押し付けとその同意の強要を問題視していると述べている。たとえば、重傷者が誰にも看取られずに亡くなっていることやオンラインのコミュニケーションも否定する立場をとっている。一方で、これに対して強く批判する者もいる。彼がコロナ感染の流行を否定する立場を取っていることを「今は、それどころではない」「現状を把握していない」などと非難し、ドナルド・トランプとすら同じだと言ってアガンベンの主張を批判した。

しかし、本稿では、アガンベンの取り上げるこうした一つ一つの細かい反証ではなく、その著書から考えることができる普遍的な議論を取り上げ、コロナ



禍ではいかにその議論が本質を突いているか考察したいと思う。彼が主張したのは、単に、死者の葬儀権の主張などではないのであるから。アガンベンは、その著書『ホモ・サケル』がよく知られている。「ホモ・サケル」とは、「聖なる人間」という意味である。ある種の違反を犯した者は、通常の司法による制裁を受けず、手続きなしに投獄され、その者は、法によって処罰されないが、何者かによって殺害されても殺人罪は適用されないというのである。このような存在を生産することを例外化あるいは締め出しという。主権的権力は、この例外化によって定義づけられるというのがアガンベンの趣旨である。主権的権力とは、主権者が法によって行使する権力を指すが、それは、ドイツの思想家カール・シュミットの議論を借りて言えば、「例外に関して決定する」ことを意味する。というのは、主権者は、法権利から外れるものに対して何かを決定する権力をもっているからだ。この種の権力は、自らの権威の及ぶところ、すなわち、法権利を任意に退却させ、その結果、主権者の法権利の及ばない地帯に置かれることになった者に対して、事実上、あらゆる暴力や排除が行使される。こうした議論からアガンベンは、近代の人民主権においても、主権的権力が存在することによって例外化は作動し続けているという。主権的権力は、法権利を取り除き、むき出しとなった生に対してあらゆる暴力行為を行う。それは、アガンベンによれば、強制収容所に送られた人たち（とくに人体実験の被検者とされた人たち）、脳死の人たち、難民などである。コロナ禍では、健康が第一とされ、すべてのものが停止された。それは人々の権利というよりは、国家のための義務であり、また、延命が求められていたことは、私たちの福祉のようにも思えるが、実は、個々がどのような生を求めるかというよりも、むしろ、「剥き出しの生」となって単なる生物としての生を続けているに過ぎないとも考えられる。感染者が魔女狩りのようにさらされ、重傷者や死者は、近親者の見舞いや弔いも受けられないのである。これらは、緊急事態宣言から始まったのだが、立法に先立って（緊急の名のもとに）行われたこともアガンベンは否定的な文脈でとらえている。

近代化以降の社会では、さまざまな事柄によって死は否定されている。フランスにおいては、フィリップ・アリエスの『死と歴史 西欧中世から現代へ』（1975＝1983＝2006）と『死を前にした人間』（1977＝1990）、ミシェル・ヴォヴェルの『死とは何か』（1983＝2019）、社会学者のセリーヌ・ラフォンテーヌの『死後の社会』（2008年）などからわかるように、死はタブーとなり、人間の日常生活から引き離されて医療機関の独占物となり、葬儀や弔いの儀式は社会的ではなく、個人的な領域のものとなり、消え去ってしまったようだ。こうした「死の社会的な否定」は、文化を論じるテキストにおいて、近代化論、医療技術の発展に関する論考、社会の個人主義化の研究などでは珍しくない。死の否定は社会的事実であるが、それには、多くの説明が必要としている。その点で、アガンベンが、従来の論考、帝国構築の過程や「剥き出しの生」概念と結びつけようとするのは当然のことであろう。

ロックダウンによる社会への影響は、不幸にして自分の砦が破壊されるような経験であったとしても、直ちに死がもたらされるわけではない。しかし、心理学者で作家のマリー・ド・ヘンネゼルは、「コヴィド-19の流行により、死を否定することが頭をもたげている」と述べており、「本来の居場所を持たない死は、すべての存在を侵してしまう。このようにして、私たちの社会はタナトフォビア（死恐怖症）になっている」<sup>x</sup>。歴史家のドミニク・カリファも同じことを言っていて、「死を連想させる許容範囲のしきい値が、異常なまでに低くなっていることに初めて気がついた」<sup>xi</sup>と指摘している。そしてこのことは、「私たちが大勢の人が亡くなることを受け入れられなくなっていることを物語っている。哲学者のアンドレ・コント＝スポンヴィルは、「フランスにおける他の死因と比較した場合、癌による死亡者数は年間15万人、アルツハイマー病の新規患者数は年間22万5千人だが、治療法はない。それと比べれば……」<sup>xii</sup>と述べている。

また、ドミニク・カリファが「香港風邪（1968－1970年）と比較した場合、世界中で100万人が死亡し、フランスでは4万人以上が死亡したにもかかわらず、

完全に忘れ去られているが、これは我々が死を否定していることを物語っている。したがって、危機に瀕しているのは死そのものであり、かつてはその存在は否定されていたが、今ではパニックに陥った私たちの精神に侵入してくる」と述べている。

今回のパニックは、従来、「私たちが持っている工業技術、たとえば、原子、生化学、遺伝学、人工知能、これらの道具が役に立たない」と話するときとレベルが違って、この恐ろしい集団的な死に対する恐怖心に対抗できると思うのは、思い上がりではないだろうか。そこに必要とされるのは、ロックダウンとの社会的な距離の取り方、つまり死を避けるための封じ込めとの距離の取り方であった。各国政府の、かつてないほどの傲慢さによって、数週間のうちに40億人の人間が、全く前例のない、社会的、健康的、政治的に完全に未知で予測不可能な結果をもたらすことに従事することになった。事前に何の準備もなく、具体的にどうするか考える手段さえもないのである。たとえコロナ感染流行がどんな結末を迎えたとしても、目先の支配や競争の利益のために、本当の死が私たちの社会にもたらされることを考えれば、今起きていることはたいしたことではないということなのだ。

アーティストのクリストフ・オノレは、この議論についてシンプルで直接的な言葉で表現している。「何が起きているのか、非常に小さくされている。もちろん、死人を数えるという不気味なことや、病気との闘いといった具体的なレベルではない。それは、この時代に何が私たちが傷つけ、何が私たちが破壊させるのかという親密なレベルでという意味である。自分の中で破壊されているものを思い描くことができないということにあるのではないか。何かが破壊されていると確信している。だからといって、それを乗り越えられないというわけではないが、今のところ、無傷だからといってすべてが順調というわけでもない。もちろん、もとの生活は再開されるであろうが、今回の経験で、誰もがみな、心の中は、非常に弱くなっている<sup>xxx</sup>」。

アガンベンの論考やそれに続く議論は、2020年の5月の時点で書かれたり、

発言したりしているものであり、それから年月が経てば、彼らの発言内容は変わるかもしれない。しかし、各国のロックダウンによる大規模な社会的封鎖がコロナ感染拡大を受けて、社会的議論がなされないまま（もちろん、それが、緊急事態だからというエクスキューズがあるものの）なし崩し的に行われていることによる副作用が、感染が落ち着いたこののちの社会において、どのような（おそらく良くはない）影響を与えるのか、ここで発言や論考を紹介した人々は危惧している。国民的合意が形成されないまま、全体主義的な手法が取られたことが（全体主義政策をとるにあたって、正面から国民的合意がなされることは、民主的国家ならないはずであるので）、悪しき前例としてどのように後世に影響を与えるのか。おそらく、アガンベンたちは、一連の出来事、ロックダウンの決定に「何も考えずに」従っている私たちの「服従意欲」がもたらす結果を心配している。これまでの度重なるロックダウンによる都市封鎖に「服従」することによって、それらが前時代の「規律訓育」（ウェーバー）のように自明視されていくことに恐怖を感じているのではないだろうか。

## 7. 管理社会の到来—知らないうちに加害者になり、自らも災厄の中にいる。

コロナ禍でより厳しい状況の中、事態は悪化している。最も憂慮しなくてはならないのは、自己責任論が醸成されてきたことによって、個人の外側の問題であることを、各自が自らの問題としてのみとらえてしまい、必要な援助・情報を受けられなくなっていることだろう。外側に原因があると分かれば、その対策も立てられるが、内側つまり自分自身にあると思いついていけば、「できない」は、自らの努力の足りなさなどのせいになってしまう。しかし、自らの拠って立っているところは、気づきづらく、批判することは難しい。

また、人類学者のデヴィッド・グレーバーはその著書『負債論』でこのような話もしている。IMFで働いているお人よしの女性がいる、貧しい人のために寄付をしている。しかし、一方では利子率を上げるのに加担し、それが何十万もの家族を路頭に迷わせている、というものだ。このようなことは、世界中で

起きているだろう。グローバルな社会では、こちらで起きた小さいことが地球の反対側では大きな事柄となって影響を与える。逆もまたしかりだ。現に、コロナウィルスにおける感染拡大は、そのようにして世界に広がったのだ。しかし、最も大きな影響を受ける人々は、世界中で貧しい人たちであり、それをはねのける術も持たない。また、はねのけるという選択肢があることも知らないのだ。世界中では、各地で、当然のように違いを見つけて相手の優位に立とうとする闘いが繰り返されている。それは、国ごとに、地域ごとに、民族ごとに、人種ごとに、宗教ごとに、部族ごとに、世代ごとに、性別ごとに、そして、それは、さらに細分化され、会社の中の、学校の中の小さな小さなコミュニティの中でも行われている。そこで排除されるのは、貧しかったり、それをはねのける手段を持たなかったりする人たちである。しかし、この問題について今回知ってしまった読者は、どうぞ、これらの問題が小さな渦となって、また襲のように、そこかしこに存在し、排除を生んでいることを知ってほしい。そして、願わくは、そうしたことに気づいたら、少しでも正するように、少なくとも、不自由さや不平等に不本意ながらも同意(そこまでいかなくても)それをスルーしないでほしい。そこから、排除しない社会学は始まっているのであるから。

---

<sup>i</sup> ドゥルーズ, G.『記号と事件 1972-1990年の対話』宮林寛(訳) 河出書房新社, 2007.

<sup>ii</sup> ドゥルーズによればフーコー自ら「規律—訓練」型権力のピークは、20世紀初頭としていて、「管理社会」は、バロウズが提案した呼称だとしている。ドゥルーズ, G.『前掲書』, pp.356-366.

<sup>iii</sup> GAFAMとは、世界的なシェアを持つIT企業5社(Google、Amazon、Facebook(メタ)、Apple、Microsoft)の頭文字を取った呼び名。

<sup>iv</sup> Foucault.M.『*ALTERNATIVES*』À LA PRISON, Suivi d'entretiens avec Tony Ferri et Anthony Amicelle,

Ouvrage dirigé par Sylvain Lafleur, Éditions Divergences – Paris – Janvier 2021

Transcription d'une conférence donnée en 1976 au Centre international de

criminologie comparée (CICC) de Montréal dans le cadre de la *Semaine du prisonnier*.

[www.editionsdivergences.com/produit/alternatives-a-la-prison](http://www.editionsdivergences.com/produit/alternatives-a-la-prison)

<sup>v</sup> スウェーデンは、短期自由刑の代替措置及び受刑者の社会復帰の準備のための措置として刑務所外で刑を執行する制度を有しているが、両措置の実施条件の一つに外出制限(許可された目的や時間以外に定められた場所を離れることを禁止するもの)がある。電子機器を用いた位置情報確認制度は、その条件の遵守状況を確認する手段として用いられており、在所確認型無線電波(Radio Frequency)方式(以下この章において「RF方式」という)によってモニタリングが行われている。1994年、短期自由刑の代替措置である電子機器の装着を伴う緊密な監視がパイロットプロジェクトとして一部地域において始まった。1997年には全国的に実施されるようになり、2001年からは受刑者の社会復帰の準備のための釈放措置においても活用されるようになった。両措置とも対象者を拡大しながら今日に至っており、今後も更に適用範囲を広げていくことが計画されている。「スウェーデン刑事司法制度」法務省 藤原尚子。ほかに、「諸外国における位置情報確認制度に関する研究：フランス、ドイツ、スウェーデン、英国、カナダ、米国、韓国」法務総合研究所編『法務総合研究所研究部報告』44、法務総合研究所、2011.12。

<sup>vi</sup> ユヴァル・ノア・ハラリ『緊急提言 パンデミック』柴田裕之訳 河出書房新社 2020。

<sup>vii</sup> ロベルト・エスポジト『コムニタス コミュニティの起源と運命 ナディー・ル・リルザンがイタリア語からフランス語へ翻訳。ジャン＝リュック・ナンシーによる序文。PUF, 166 p., 15 € (1998年出版、2000年に翻訳)。

ロベルト・エスポジト『Community, Immunity, Biopolitics. 「政治の用語を再考する」、ベルナール・シャミュがイタリア語からフランス語へ翻訳。アムステルダム、"Les Prairies ordinaires", 256 p., €15.30, (2008年に出版、2010年に翻訳)。

<sup>viii</sup> Tiphaine Samayault “Communauté, immunité” オンライン誌 Lundimatin, 2020年3月2日号。

<sup>ix</sup> Frédéric Keck Le Monde紙, 2010年4月13日, 2021年3月22日再掲。

<sup>x</sup> Le Monde紙, 2020年5月5日。

<sup>xi</sup> 2020年5月5日にFrance Cultureで放送されたインタビュー。

<sup>xii</sup> ピエール・タリボ Pierre Taribo へのインタビュー、L@ Semaine de Metz Nancy Thionville, 24 April 2020.

<sup>xiii</sup> 2020年5月3日と4日のLe Monde紙のインタビュー。

## 参考文献

佐藤典子著『看護職の働き方から考えるジェンダーと医療の社会学 ― 感情資本・ジェンダ資本』専修大学出版局、2022。

本研究は、科学研究費（基盤研究C）「超高齢社会におけるケア：社会的包摂と支援に関する日仏比較」および2020－2021年度千葉経済大学在外研究による研究成果の一部である。

（さとうのりこ 本学教授）